

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

分散した形のままに復興への苦悩を続けていた長崎医科大学は、古屋野学長の慎重な努力によって、原子爆弾により殉難した諸教授の後任が選ばれた。そして施設の復興も徐々に始められるようになったのである。一方、日本の情勢は連合国軍総司令部の発する指令によって、過去に行われていた諸官制の廃止がなされたので、長崎医科大学もその大きな影響を受けたのである。

昭和二十一年（一九四六年）一月四日、総司令部は軍国主義者の追放及び右翼団体の解散を指令したが、十七日には日本赤十字社令が廃止され、二十五日には外地引揚医師・歯科医師に対する免許等の特例が設けられたのである。三十日、有毒飲食物等の取締令が制定され、同月、国民保険課が厚生省に新設されて、多年に亘って行われていた国民保険が漸くここに官制の統御を受けるようになったのである。

二月十六日、金融緊急措置令が公布され、新円切替が行われて、一般市民の経済恐慌による困苦は誠にただらぬものがあったが、本学でも種々の経済的制約に災いされ乍ら、多大の犠牲と心労とに悩まされ乍ら、医師の務めを果すべき教育を課し、且つ勉学に勤めていた。二月には厚生省の健民局と保護院が廃止され、社会局・労政局に事務が移管されて、軍国主義的色彩を払拭してしたが、本学では三月三十日に至り、原子爆弾に殉難した教授の後任の五教授の発令があった。その後、数年間かかって空席が埋められた。この三月にはアメリカ教育使節団長ストットダート博士は「日本教育民主化の具体的方策に関する報告書」を示し、教育制度の改革を期した。さて、四月一日、終戦に伴って廃止された法令の中に、官立医科大学官制等があるが、これに代るものとして制定されたのは勅令第二〇六号の「官立大学官制」である。

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

次にそれを示そう。

官立大学官制

第一条 官立大学ハ左ノ如シ

東京産業大学
神戸経済大学
新潟医科大学
岡山医科大学
千葉医科大学
金沢医科大学
長崎医科大学
熊本医科大学
東京工業大学
東京文理科大学
広島文理科大学

第二条 官立大学ニ左ノ職員ヲ置ク

大学長
教授
助教授
文部教官
文部事務官
文部技官

第三条 大学長ハ一級ノ文部教官又ハ文部事務官ヲ以テ之ニ

充ツ文部大臣ノ監督ヲ承ケ官立大学一般ノ事ヲ掌リ所屬職員ヲ統督ス

大学長ハ一級官吏及二級官吏ノ進退ニ関シテハ文部大臣ニ具状シ三級官吏ニ関シテハ之ヲ專行ス

第四条 教授ハ一級又ハ二級ノ文部教官ヲ以テ之ニ充ツ学生ヲ教授シ其ノ研究ヲ指導ス

第五条 助教授ハ二級ノ文部教官ヲ以テ之ニ充ツ教授ヲ助ケテ授業及実験ニ従事ス

第六条 官立大学長ハ必要アル場合ニ於テハ講師ヲ囑託スルコトヲ得

第七条 官立大学ニ教授会ヲ置キ教授ヲ以テ之ヲ組織ス大学長ハ教授会ヲ召集シ其ノ議長トナル

第八条 教授会ハ左ノ事項ヲ審議ス

一 学科課程ニ関スル事項

二 学生ノ試験ニ関スル事項

三 学位ニ関スル事項

四 文部大臣又ハ大学長ノ諮詢シタル事項

第九条 大学長ハ必要アリト認ムルトキハ助教授、事務官又ハ講師ヲ教授会ニ列席セシムルコトヲ得

第十条 新潟医科大学、岡山医科大学、千葉医科大学、金沢医科大学、長崎医科大学及熊本医科大学ニ附屬医院ヲ置ク医院ニ医院長及文部技官ヲ置ク医院長ハ教授タル文部教官ヲ以テ之ニ充ツ大学長ノ監督ヲ承ケ医院ノ事ヲ掌ル

第十一条 前条第一項ノ大学ニ看護婦養成施設ヲ置ク

看護婦養成施設ニ主事ヲ置キ教授又ハ助教タル文部教官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ看護婦養成施設ノ事ヲ掌ル

第十二条、第十三条、第十四条（中略）

第十五条 東京産業大学ニ附属商学専門部ヲ、千葉医科大学、金沢医科大学及長崎医科大学ニ附属薬学専門部ヲ、東京工業大学ニ附属工業専門部ヲ置ク

各専門部ニ部長、専門部教授及文部教官ヲ置ク

部長ハ専門部教授タル一級又ハ二級ノ文部教官ヲ以テ之ニ

充ツ大学長ノ命ヲ承ケ専門部ノ事ヲ掌リ職員ヲ監督ス

専門部教授ハ一級又ハ二級ノ文部教官ヲ以テ之ニ充ツ生徒

ノ教育ヲ掌ル

第十六条 （中略）長崎医科大学ニ風土病研究所ヲ（中略）

附置ス

（中略）風土病研究所ハ風土病ニ関スル学理及其ノ応用ノ研究ヲ（中略）掌ル各研究所ニ所長、文部教官及文部事務

官ヲ置ク

所長ハ教授タル文部教官ヲ以テ之ニ充ツ大学長ノ監督ノ下ニ於テ研究所ノ事ヲ掌ル

教授タル文部教官ニシテ所長ニ補セラレタルモノ又ハ教授若ハ助教タル文部教官ニシテ研究所ノ職員タルモノハ所務ヲ掌リ又ハ研究ヲ掌ル

前項ノ教授及助教ニハ授業ヲ担任セシメザルコトヲ得

第十七条（省略）

第十八条 官立大学ニ附属図書館ヲ置ク

図書館ニ図書館長ヲ置キ教授又ハ助教タル文部教官ヲ以

テ之ニ充ツ大学長ノ監督ノ下ニ於テ図書館ノ事ヲ掌ル

第十九条 官立大学、附属医院、予科、附属予備部及附属專

門部ノ専任職員ノ定員ハ別表第一乃至第三ニ依ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

官立経済大学官制、官立医科大学官制、官立工業大学官制及官立文理科大学官制ハ之ヲ廃止ス

（別表二）（抄）

文部教官又ハ 文部事務官		文 部 教 官		文 部 事 務 官		文 部 技 官	
大学長	一級	教 授	助 教 授	三 級	二 級	二 級	三 級
一 級	又ハ二級	又ハ二級	二 級	二 級	三 級	二 級	三 級
長崎医科大学	一 人	二十六人	二十三人	二十三人	二 人	十三人	四 人

第九章 長崎医科大学

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

(別表第二) (抄)

文 部 技 官

二 級 三 級

長崎医科大学附属医院 一人 二十人

(別表第三) (抄)

文 部 教 官

予科長又ハ部長 教 授 三級
一級又ハ二級 一級又ハ二級

長崎医科大学附属
薬学専門部 一人 七人 四人

四月十四日、GHQの総司令部軍政官サ姆斯大佐が長崎に来、元大村海軍病院を厚生省に移管することを決し、大村に乗り込んで来て、一方的な情報に基いて、医科大学を十五日間の猶予で、大村病院から追い出して諫早市永昌町元佐世保海軍病院諫早分院を長崎医科大学附属第二医院として継承するようにと、命令を発した。そこで引越し準備として研究・診療・講義に必要な器械・藥品その他の英文リストを占領軍に提出したが、その準備も終り、五月より元大村海軍病院における講義・診療は上記の命によって中止し、諫早に移り、長崎市興善町に仮寓していた大学本部、厚生女学部及び附属図書館も諫早

に移転した。そして新興善を附属第一医院、諫早を附属第二医院又は諫早分院と称したのである。諫早の診療は七月より開始した。七月九日の慰霊祭に当って古屋野学長は長崎医科大学復興委員会の構想を発表した。

この間、占領軍側の指令は次々に日本の政策を改めて行った。五月一日には公衆衛生院官制を公布し、厚生研究所を廃止し、人口問題研究所官制を公布しているが、六月十九日、麻薬取締規則及び按摩術営業取締規則、鍼術、灸術取締規則の特例に関する件が制定された。又、同月、社会保険制度調査会、社会保険医療協議会の設置があった。そして八月三十日には国民医療法施行令が改正され、インターン制度及び国家試験制度が採用されて、欧米先進諸国の医学教育乃至医師・歯科医師の資格の水準に達すべく、進歩向上を計られるようになった。従来の規定においても、一年以上の診療の修練が要件として規定されていたものの、学校教育課程中における診療の修練だけで事足りるものとされていたが、この改正で医師は「学校を卒業した後」予備試験のコースをとる医

師が「一年以上の診療及び公衆衛生に関する実地修練」を終ることを免許の前提とする国家試験の受験資格の要件とし、医師国家試験制度が歯科医師国家試験制度と共に新設され、医師試験及び歯科医師試験制度を廃止し、それぞれの国家試験予備試験制度を行うことになり、九月一日から施行され、昭和二十二年三月卒業の者から一年の実地修練制度が適用されることとなったのである。そして十一月には第一回の国家試験が行われたが、これは本学とは関係がなかった（慶応大学及び慈恵医科大学の附属医学専門部の二十一年三月卒業生のみ）。

九月二十日には長崎医科大学復興期成同盟会が長崎県知事杉山宗次郎を会長として設けられたが、同月より附属医院焼跡の整理に着手した本学では本年度中に調理所並びに伝染病棟（計四六〇坪）の応急補修工事をなし、学生寮として学生を収容し、外来本館の補修工事にも着手した。

同月三十日、厚生・運輸両大臣の協定によって、検疫所が厚生省に移管され、長崎の検疫所もそれに従って厚生

生省に属するようになった。

十一月十八日、内務大臣の指定した府県及び北海道に衛生部及び民生部が置かれ、長崎にも京都、大阪、神奈川、兵庫、新潟、愛知、静岡、宮城、広島、山口及び福岡と共に内務省告示第一八二号を以て衛生部が置かれた。同月、厚生省は医療局を廃止し、衛生局が公衆衛生、医務、予防の三局に分けられ、占領政策は益々徹底化して行った。

先に七月九日に設けられた長崎医科大学復興委員会では浦上の旧附属医院外来本館と高北病棟の修築とをなし、ここに基礎教室移転を決定していたが、十二月に同委員会が改革され、翌二十二年一月より新委員会及び実行委員によって一層活潑な復興が議せられた。又、昭和二十二年一月、附属薬学専門部は佐賀より諫早市小野島町旧航空乗員養成所に移転し、実習設備の拡充を行った。

昭和二十二年（一九四七年）一月二十四日には日本医療団の解散と、医療制度審議会の設置が閣議で決定されていた。連合軍の指令は漸く医療団のあり方に対して批判

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

の目を向けて来た。又、同審議会は二月に設置され、新しい民主主義に即応する体制が審議されるようになった。又、三月五日、伝染病届出規則が制定され、十九日には児童局が厚生省に置かれて、これ亦衛生行政の民主化が確立するようになった。ところで設備の整わない学校の審査が行われていたが、同月、附属医学専門部は審査の結果、B級となって廃止されることとなった。

さて、三月三十一日に至り、従来の官立大学官制等が改められ、法律第二十五号「教育基本法」が公布された。これは当時準備されていた日本国憲法の精神に基いて立案された教育方針の明示に外ならないが、今日も尚この教育基本法の精神によって、一般教育が行われているように、大学教育もこれに即応する処置がとられるようになったのである。又、これと共に公布された法律第二十号「学校教育法」も大学の教育行政を規定するところがある。今、両法を抄録して置こう。

教育基本法（抄）

昭和二十二年三月三十一日

法律第二十五号

朕は、秘密顧問の諮詢を経て、帝国議会の協賛を経た教育基本法を裁可し、ここにこれを公布せしめる

教育基本法

① われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまづべきものである。

② われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。

③ ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

第一条（教育の目的） 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、民主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない

第二条（教育の方針） 教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即

し、自発的精神を養ひ、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない

第三条（教育の機会均等） すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであって、人種、信条、性別、社会的身分、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない

第四条（義務教育） 国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う

② 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない

第五条（男女共学） 男女は、互に敬重し、協力し合わなければならないものであって、教育上男女の共学は、認められなければならない

第六条（学校教育） 法律に定める学校は、公の性質をもつものであって、国又は地方公共団体の外、法律に定める法人のみが、これを設置することができる

② 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であって、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない

第七条（社会教育） 家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励

されなければならない

② 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によって教育の目的の実現に努めなければならない

第八条（政治教育） 良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない

② 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない

第九条（宗教教育） 宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない

② 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教教育その他宗教的活動をしてはならない

第十条（教育行政） 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである

② 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない

第十一条（補則） この法律に掲げる諸条項を実施するためには、必要がある場合には、適当な法令が制定されなければならない

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

学校教育法（抄）

昭和二十二年三月三十一日 法律第二十六号

第一章 総 則

第二章 小学校

第三章 中学校

第四章 高等学校

第五章 大学

第六章 特殊教育

第七章 幼稚園

第八章 雑 則

第九章 罰 則

附 則

第五章 大 学

（目 的）

第五十二条 大学は、學術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の學芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目的とする

（学 部）

第五十三条 大学には数個の学部を置くことを常例とする。

但し、特別の必要がある場合においては、単に一個の学部を置くものを大学とすることができる

（夜間において授業を行う学部）

第五十四条 大学には、夜間において授業を行う学部を置く

ことができる

（修業年限）

第五十五条 大学の修業年限は、四年とする。但し、特別の専門事項を教授研究する学部及び前条の学部については、その修業年限は、四年を越えるものとすることができる。

② 医学又は歯学の学部において医学又は歯学を履修する課程については、前項本文の規定にかかわらずその修業年限は、六年以上とし、四年の専門の課程とこれに進学するための二年以上の課程とする。

③ 特別の事情のあるときは、監督庁の定めるところにより、医学若しくは歯学の学部に、前項の規定にかかわらず、同項に規定する専門の課程のみを置き、又は医学若しくは歯学の学部以外の学部に同項に規定する二年以上の課程を置くことができる

（入学資格）

第五十六条 大学に入学することのできる者は、高等学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする

② 前条第二項に規定する専門の課程に進学することのできる者は、同項に規定する二年以上の課程を修了した者又は

監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする

(専攻科及び別科)

第五十七条 大学には、専攻科及び別科を置くことができる

② 大学の専攻科は、大学を卒業した者又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする

③ 大学の別科は、前条に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限は、一年以上とする

(学長、教授その他の職員)

第五十八条 大学には学長、教授、助教授、助手及び事務職員を置かなければならない

② 大学には、前項の外、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる

③ 学長は、校務を掌り、所属職員を統督する

④ 教授は、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する

⑤ 助教授は、教授の職務を助ける

⑥ 助手は、教授及び助教授の職務を助ける

⑦ 講師は、教授又は助教授に準ずる職務に従事する

第九章 長崎医科大学

(教授会)

第五十九条 大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない

② 教授会の組織には、助教授その他の職員を加えることができる

(大学設置の認可についての諮問)

第六十条 大学の設置の認可に関しては、監督庁は、大学設置審議会に諮問しなければならない

② 大学設置審議会に関する事項は命令でこれを定める
(研究施設の附置)

第六十一条 大学には、研究所その他の研究施設を附置することができる

(大学院の設置)

第六十二条 大学には、大学院を置くことができる
(学 士)

第六十三条 大学に四年以上在学し、一定の試験を受け、これに合格した者は、学士と称することができる

② 学士に関する事項は、監督庁が、これを定める
(公私立大学の所轄庁)

第六十四条 省略

(大学院の目的)

第六十五条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする

第十二節 官立学校官制と教育基本法及び学校教育法の公布

る

(研究科)

第六十六条 大学院には、数個の研究科を置くことを常例とする。但し、特別の必要がある場合においては、単に一個の研究科を置くものを大学院とすることができ

(大学院の入学資格)

第六十七条 大学院に入学することのできる者は、第五十七条第二項に規定する者とする

(学位)

第六十八条 大学院を置く大学は、監督庁の定めるところにより、博士その他の学位を授与することができる

② 博士その他の学位に関する事項を定めるについては、監督庁は、大学設置審議会に諮問しなければならない

(名誉教授)

第六十八条の二 大学は、大学に学長、教授、助教授、又は講師として多年勤務した者であつて、教育上又は学術上特に功績のあつた者に対し、当該大学の定めるところにより名誉教授の称号を授与することができる

(公開講座)

第六十九条 (省略)

(準用規定)

第七十条 (省略)

四月一日には日本医療団の結核療養施設を国に移管し、又、国立栄養所官制が公布されたが、七日には労働者災害補償保険法が公布され、労働災害扶助責任保険法が廃止された。二十六日、半年前の協定に基いて検疫所官制が施行され、検疫所は厚生省の所管に移つて了つた。

五月二日、飲食物営業取締規則が制定された翌三日、終戦直後より準備されていた日本国憲法が發布された。

この日、本学では眼科病棟を清掃し、憲法發布実施記念祝賀会を挙行した。又、この日は食品衛生監視員が設置され、二十一日には予防衛生研究所官制が公布された。六月五日には日本助産婦看護婦協会の設立があり、助産婦及び看護婦の新しい体制も整えられ、これは七月三日に保健婦助産婦看護婦令の公布をみて、法的に民主的な体制が整備されたのである。

七月五日、本学では教授兼附属図書館長高瀬清は願により図書館長を免ぜられ、教授横尾安夫は後任の附属図書館長に補せられた。七月十七日、長崎市役所に長崎医科大学復興期成同盟会総会を開き、再建を準備した。

三七坪余）、中講堂、北講堂等であった。

九月五日、保健所法の全面的な改正が行われたが、二十二日には大学等死体交付に関する法律の公布があった。ポンペ時代以来、幾度も改変した解剖実習のための制度も新しい憲法の下に確立したのである。

さて、九月一日より十一日までに本部の一部、主として庶務課及び用度係の一部を新興善より浦上の大学に移し、又、基礎医学教室及び学生の一部は諫早より浦上旧外来本館及び高北病棟に復帰するに至った。その復帰式を十月二十五日に行ったのである。

十月三十一日には医師会歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律及び同法の施行に関する政令が公布され、医師会、歯科医師会が解散した。そして十一月一日、社団法人日本医師会及び日本歯科医師会の設立が認可された。ここに戦後、改革を迫られていた医師会は新しい体制と構想のもとに発足するようになったのである。

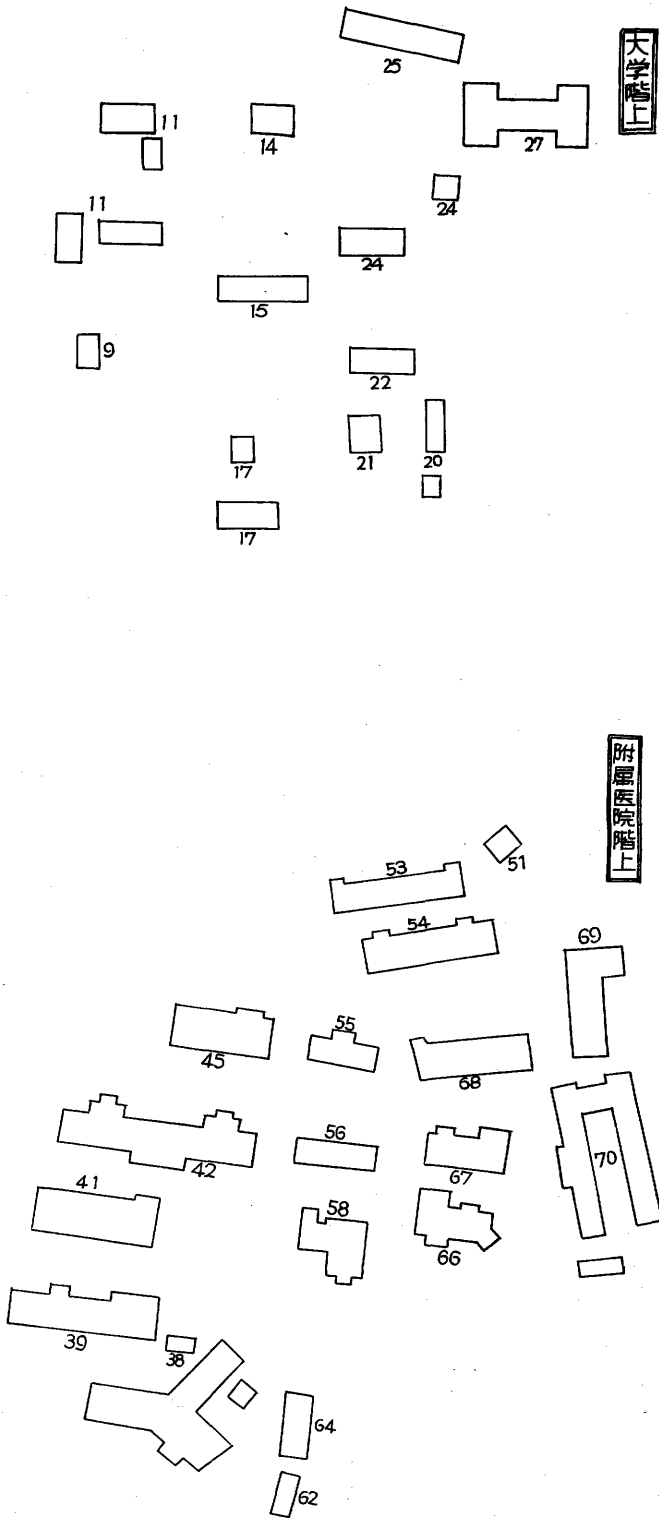
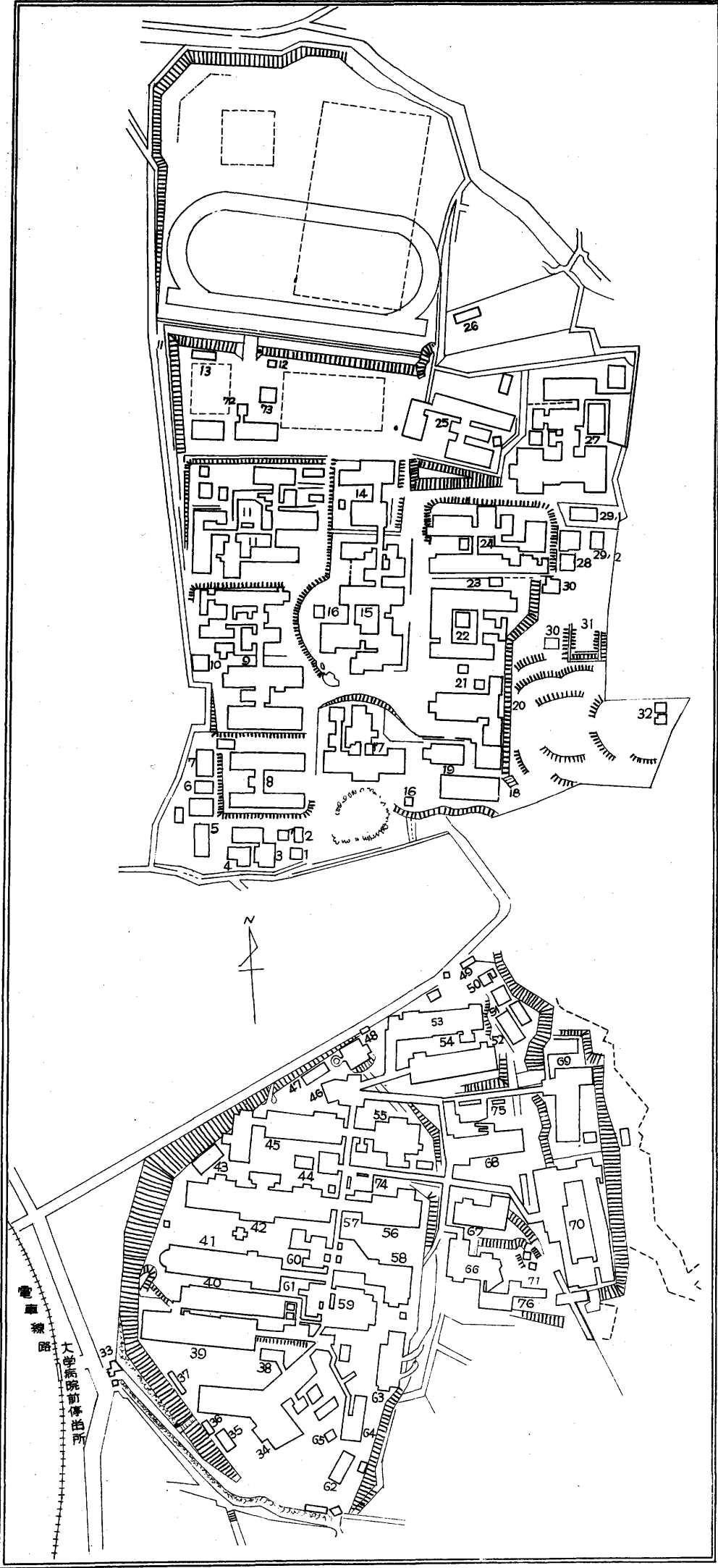
十一月十二日、グビロケ丘に建立された原子爆弾殉難者のための慰霊碑の除幕式が挙行されたが、本年度中に復旧補修工事の竣工をみたのは附属医院外来本館（一一

長崎医科大学平面図

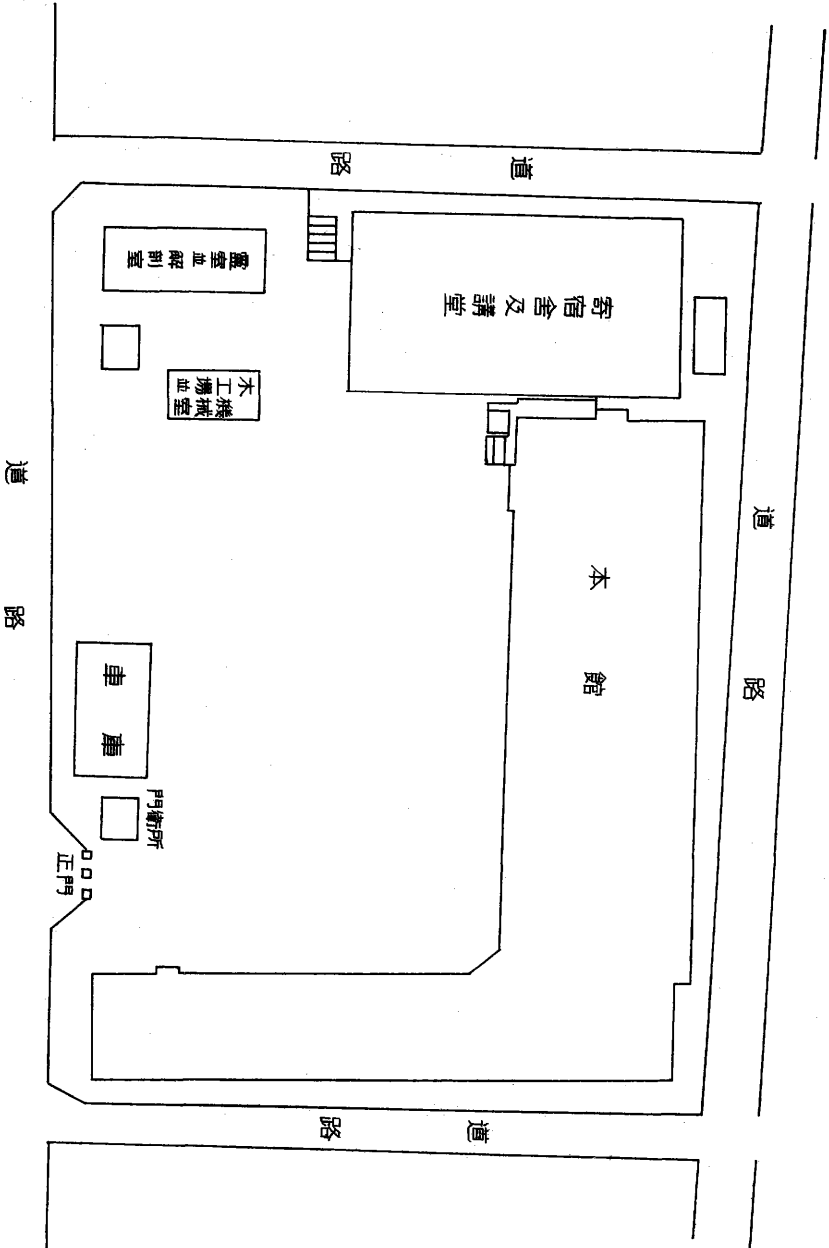
昭和17年3月31日現在



- 1. 門 衛 庫 所
- 2. 自 動 車 庫 庫 室
- 3. 配 生 電 議 室
- 4. 学 生 会 道 室
- 5. 柔 剣 道 場 置 室
- 6. 物 機 械 工 教 室
- 7. 機 法 医 学 教 室
- 8. 理 病 学 教 室
- 9. 土 解 剖 学 教 室
- 10. 解 焼 却 室 藏 室
- 11. 物 置 便 所 及 脱 衣 所
- 12. 細 菌 学 教 室
- 13. 衛 生 学 教 室
- 14. 銅 本 天 体 操 場
- 15. 雨 天 生 集 會 所
- 16. 学 図 生 理 学 教 室
- 17. 講 生 蓄 生 化 理 学 教 室
- 18. 生 理 学 電 学 教 室
- 19. 化 理 学 教 室
- 20. 藥 理 学 教 室
- 21. 温 室 專 門 部 室
- 22. 水 槽 及 ポンプ 庫 所
- 23. 1 銃 徒 控 所
- 24. 2 生 徒 弓 的 場 場
- 25. 大 射 會 々 議 室
- 26. 腫 表 門 衛 所
- 27. 本 動 車 々 庫 庫
- 28. 自 患 者 輸 送 車 々 庫
- 29. 動 物 飼 育 室
- 30. 葉 科 病 棟 室
- 31. 内 理 的 療 法 室
- 32. 物 理 咽 喉 科 病 棟
- 33. 耳 鼻 科 病 棟
- 34. 外 科 病 棟
- 35. 文 部 省 建 築 課 出 張 所
- 36. 4 座 婦 人 科 病 棟
- 37. 5 座 婦 人 科 病 棟
- 38. 6 座 婦 人 科 病 棟
- 39. 7 座 婦 人 科 病 棟
- 40. 8 座 婦 人 科 病 棟
- 41. 9 座 婦 人 科 病 棟
- 42. 10 座 婦 人 科 病 棟
- 43. 11 座 婦 人 科 病 棟
- 44. 12 座 婦 人 科 病 棟
- 45. 13 座 婦 人 科 病 棟
- 46. 14 座 婦 人 科 病 棟
- 47. 15 座 婦 人 科 病 棟
- 48. 16 座 婦 人 科 病 棟
- 49. 17 座 婦 人 科 病 棟
- 50. 18 座 婦 人 科 病 棟
- 51. 19 座 婦 人 科 病 棟
- 52. 20 座 婦 人 科 病 棟
- 53. 21 座 婦 人 科 病 棟
- 54. 22 座 婦 人 科 病 棟
- 55. 23 座 婦 人 科 病 棟
- 56. 24 座 婦 人 科 病 棟
- 57. 25 座 婦 人 科 病 棟
- 58. 26 座 婦 人 科 病 棟
- 59. 27 座 婦 人 科 病 棟
- 60. 28 座 婦 人 科 病 棟
- 61. 29 座 婦 人 科 病 棟
- 62. 30 座 婦 人 科 病 棟
- 63. 31 座 婦 人 科 病 棟
- 64. 32 座 婦 人 科 病 棟
- 65. 33 座 婦 人 科 病 棟
- 66. 34 座 婦 人 科 病 棟
- 67. 35 座 婦 人 科 病 棟
- 68. 36 座 婦 人 科 病 棟
- 69. 37 座 婦 人 科 病 棟
- 70. 38 座 婦 人 科 病 棟
- 71. 39 座 婦 人 科 病 棟
- 72. 40 座 婦 人 科 病 棟
- 73. 41 座 婦 人 科 病 棟
- 74. 42 座 婦 人 科 病 棟
- 75. 43 座 婦 人 科 病 棟
- 76. 44 座 婦 人 科 病 棟



長崎医科大学附属第一医院 昭和21年11月15日現在



100 200 300 m

A horizontal scale bar with markings at 100, 200, and 300 ml.

